

資料2

平成25年度

当初予算事業説明書

福祉部

平成25年度当初予算総括表

福祉部

1 歳入

(単位:千円)

課名	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	増減額	前年度比 (A) / (B) %
一般会計	52,228,737	52,515,508	△ 286,771	99.5
福祉総務課	14,074,695	14,831,111	△ 756,416	94.9
こども未来課	12,359,159	13,541,199	△ 1,182,040	91.3
保育課	11,334,334	10,151,584	1,182,750	111.7
障がい福祉課	8,643,875	7,813,537	830,338	110.6
高齢者支援課	2,764,940	3,123,616	△ 358,676	88.5
介護保険課	5,730	8,151	△ 2,421	70.3
保険年金課	3,046,004	3,046,310	△ 306	100.0
国民健康保険事業会計	83,294,435	83,000,357	294,078	100.4
母子寡婦福祉資金 貸付事業会計	552,607	445,950	106,657	123.9
介護保険事業会計	67,529,389	64,260,242	3,269,147	105.1
高齢者支援課	867,525	727,995	139,530	119.2
介護保険課	66,661,864	63,532,247	3,129,617	104.9
後期高齢者医療事業会計	7,426,854	7,362,046	64,808	100.9
合計	211,032,022	207,584,103	3,447,919	101.7

2 歳出

(単位:千円)

課 名	平成 25 年度 当初予算額 (A)	平成 24 年度 当初予算額 (B)	増減額	前 年 度 比 (A) / (B) %
一 般 会 計	103,889,940	101,916,585	1,973,355	101.9
福祉総務課	18,508,617	18,880,835	△ 372,218	98.0
こども未来課	19,907,350	20,806,525	△ 899,175	95.7
保育課	20,243,801	18,076,367	2,167,434	112.0
障がい福祉課	15,701,069	14,706,191	994,878	106.8
高齢者支援課	5,936,956	6,421,216	△ 484,260	92.5
介護保険課	9,298,024	8,876,146	421,878	104.8
保険年金課	14,294,123	14,149,305	144,818	101.0
国民健康保険事業会計	83,294,435	83,000,357	294,078	100.4
母子寡婦福祉資金 貸付事業会計	552,607	445,950	106,657	123.9
介護保険事業会計	67,519,761	64,242,104	3,277,657	105.1
高齢者支援課	1,079,020	897,809	181,211	120.2
介護保険課	66,440,741	63,344,295	3,096,446	104.9
後期高齢者医療事業会計	7,426,854	7,362,046	64,808	100.9
合 計	262,683,597	256,967,042	5,716,555	102.2

3 平成25年度当初予算主要事業

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
福祉総務課	地域福祉の推進			
	新潟市社会福祉協議会補助金(P141)	497,873 (国) 11,591 (一般) 486,282		◎ 市民主体による地域福祉の充実を図り、事業が円滑に運営できるよう、地域福祉の推進の核となる新潟市社会福祉協議会に対し、その活動や運営に必要な支援を行う。 「高齢者等あんしん見守り活動事業」や「地域福祉コーディネーター育成事業」に社協としても取り組み、地域住民と共に地域福祉活動を推進する。
	にいがた安心ささえ愛活動支援事業(P141)	10,595 (一般) 10,595		◎ 区地域福祉計画の着実な推進を図るため、区社会福祉協議会とコミュニティ協議会、地域の助け合い団体などと連携し、地域住民の生活課題に対する支え合い活動を進める。 ○区地域福祉計画の実践活動を行う団体へ20万円を限度に助成。
	高齢者等あんしん見守り活動事業(P141)	4,000 (一般) 4,000		◎ 高齢者等が住み慣れた地域で安心・安全に暮らすことができるよう、地域住民主体の見守り体制を構築する。
	地域福祉コーディネーター育成事業(P141)	2,900 (一般) 2,900		◎ 地域での多様な福祉課題に対応するため、的確なニーズの把握、多様な社会資源との連携により問題解決へと導く「つなぎ役」となる人材を福祉専門職の中から地域福祉コーディネーターとして育成する。
	地域交流活動助成事業(P141)	17,100 (一般) 17,100		◎ 誰もが気軽に集まり交流することにより、高齢者などの閉じこもり予防や、多世代交流を行う「地域の茶の間」を通じ、助け合う共助の仕組みづくりを支援する。また、この事業を通じ、地域力の再生に取り組む。 ○Aタイプ ・原則月1回以上、定期的に地域の人達が集まりやすい場所を利用して、誰もが気軽に交流を実施する場合 ・補助額 3万円/年 ○Bタイプ ・Aタイプに加え、多世代交流事業を年間を通じ、定期的実施 ・補助額 12万円/年
	日常生活自立支援事業への助成(P141)	40,438 (国) 20,075 (一般) 20,363		◎ 認知症高齢者や知的・精神障がい者の福祉サービス利用援助や日常的な金銭管理の支援を行う。また、21年度に創設した低所得者への利用料金減免制度の周知を図るとともに支援体制を強化する。 ○利用料金 ・基本料1,000円/時間 以降30分ごと400円+交通費 ・預かりサービス(貸金庫) 年1,200円 ・利用料金減免対象者 生活保護受給者(全額) 市民税非課税者(利用料の1/2)
	成年後見支援センター事業(P141)	12,985 (国) 7,650 (県) 1,325 (一般) 4,010		◎ 今後、親族等による成年後見の困難な方々が増加すると見込まれる中で、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、成年後見支援センターを開設し、市民からの相談に対応するとともに、成年後見制度の普及・啓発や、市民後見人養成研修を実施し、権利擁護を推進する。

(一般会計)

福祉部

(単位 千円)

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
福祉総務課	民生委員・児童委員活動			
	民生委員・児童委員活動費 (P141)	201,343 (一般) 201,343		◎ 民生委員・児童委員活動に対する支援 ○平成24年度 地区民協数 77地区 民生委員・児童委員定数 1,375人 (うち主任児童委員 151人)
	民生委員協力員一斉改選費 (P141)	13,295 (一般) 13,295		◎ 3年に1度の全国一斉改選に係る経費
	民生委員協力員制度 (P141)	1,000 (一般) 1,000		◎ 必要に応じて、民生委員1人に民生委員協力員1名を配置し、活動の負担軽減や地域での助け合い支え合い体制づくりを推進する。
中国残留邦人等への支援				
	中国残留邦人等支援事業 (P141)	80,000 (国) 60,000 (一般) 20,000		◎ 中国残留邦人等に対する支援 ○支援給付金 年間月平均対象世帯・人員数(見込) ・30世帯/月 ・46人/月 負担割合 国:3/4 市:1/4
扶助費				
	生活保護費(P149)	17,035,400 (国) 12,776,550 (一般) 4,258,850		◎ 生活に困窮する人たちの最低生活の保障 ○月平均被保護世帯・人員数(見込) ・8,609世帯/月 ・11,840人/月 ○負担割合 国:3/4 市:1/4
	法外援護(P149)	9,045 (国) 210 (一般) 8,835		◎ 被保護世帯に対する見舞金品の支給 ・小・中学校入学祝品 ・小・中学校修学旅行支度金 ・中学校卒業祝金 ・高校進学祝金

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課名	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
こども未来課	活動や交流の場の整備		
	こども創造センターの管理運営 (P145) (新規)	102,334 (一般) 102,334	◎ 多くの人々との交流や様々な創作・体験活動を通して子どもの生きる力を伸ばし、育むための機会と場を提供する。 ○拠点施設「こども創造センター」の管理運営
	こども創造センター開館記念事業(P145) (新規)	7,300 (一般) 7,300	◎ こども創造センターの開館を祝し、施設の利用促進を図るため、隣接する食育・花育センター、動物ふれあいセンターと連携したイベントを開催する。
	地域によるこどもの居場所づくり支援事業(P143)	300 (一般) 300	◎ 地域の人々の手づくりによる子どもとその保護者の居場所づくりを支援する。 ○公共施設等の空きスペースを利用し、交流の場の提供、親子遊び等を実施
	子育て支援スペースの管理運営(P145)	2,696 (一般) 2,696	◎ 子育て家庭同士の交流や支援者の活動を支援するための場を提供する。 ○なかなか古町内、子育てコミュニティスペースの管理
すこやか未来アクションプランの推進			
	次世代育成支援推進事業(P143)	1,739 (一般) 1,739	◎ 新潟市次世代育成支援対策行動計画に基づき、子どもに関する施策の推進を図る。 ○子育て市民アンケート調査の実施
	にいがたっ子すこやかパスポート事業(P143)	4,593 (一般) 4,593	◎ 社会全体で子育てを支援する機運を醸成するため、妊婦及び小学生以下の子どもがいる世帯に、協賛する企業の店舗などで割引等の特典が受けられるパスポートを発行する。 ○平成25年度から、対象を妊婦まで拡大。
児童虐待防止への取組			
	児童虐待防止ネットワーク化(P143)	20,275 (県) 16,498 (一般) 3,777	◎ 児童虐待の防止に向け、地域や関係機関との協力体制を強化するとともに、市民の意識を醸成し、予防や早期発見に努める。 ○関係機関の連携による支援、児童虐待防止対策協議会の運営 ○啓発事業(オレンジリボンキャンペーン)等の実施
こどもに関する相談体制の拡充			
	児童相談所による相談・支援事業(P143)	563,943 (負担) 3,781 (国) 242,333 (使用) 8 (諸) 1,318 (一般) 316,503	◎ 児童相談所において、児童に関する幅広い相談に専門的に対応する。 ○児童に関する相談や児童虐待相談に対する支援 ○児童の施設入所及び一時保護 ○里親への支援

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
こども未来課	子育て家庭への支援			
	子育て応援情報発信事業 (P143)	5,039 (一般) 5,039		◎ 子育て応援情報誌の作成など子育て支援に関する情報を発信する。 ○ 子育て応援パンフレット「スキップ」の発行
	ファミリー・サポート・センター事業(P143)	14,250 (県) 7,125 (一般) 7,125		◎ 子育てを応援して欲しい人と、子育てを応援したい人同士による相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート・センター」を運営する。 ○ 保育園、放課後児童クラブ等への送迎 ○ 保育施設の終了後の預かり ○ 病児・病後児、緊急時の預り 他
	児童手当の給付(P143)	12,289,986 (国) 8,566,649 (県) 1,845,429 (一般) 1,877,908		◎ 子育て家庭への支援のため、中学校卒業までの児童を養育する保護者に手当を支給する。 ○ 給付額 ・3歳未満:月額15,000円/人 ・3歳以上小学6年生(第1子・第2子):月額10,000円/人 ・3歳以上小学6年生(第3子以降):月額15,000円/人 ・中学生:月額10,000円/人 ・所得制限超過者:月額5,000円/人
	妊産婦及びこども医療費の助成(P161)	1,476,758 (一般) 1,476,758		◎ 妊産婦及び子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行う。 ○ 妊産婦医療費助成 対象者 妊産婦(所得税非課税世帯) 助成 通院・入院医療費 ○ こども医療費助成 所得制限:なし 対象者 全ての子ども:通院医療費:0歳～小学3年生 入院医療費:0歳～中学校卒業 ※平成25年9月から3人以上子どもがいる世帯について、通院及び入院助成対象を高等学校卒業まで拡大する。
子育てワンストップサービス事業(P143)	9,000 (一般) 9,000		◎ 子育てに関する総合相談窓口「子育てなんでも相談センター きらきら」の運営を支援する。	

課名	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
こども未来課	ひとり親家庭への支援		
	児童扶養手当の給付(P143)	2,686,849 (国) 891,708 (一般) 1,795,141	◎ 父または母と生計を同じくしていない児童を監護している親又は養育者に手当を支給する。 ○給付額 全部支給:月額41,430円 一部支給:月額41,420円~9,780円 二子加算:5,000円 三子以降:3,000円
	母子家庭就労対策事業(P143)	43,906 (国) 30,943 (一般) 12,963	◎ ひとり親家庭の経済的自立のため、就労情報の提供や就労相談を行うとともに、教育訓練経費の補助や資格の習得期間の生活援助などを行う。 ○母子自立支援プログラム策定員の配置 ・ハローワークやひとり親家庭等就業・自立支援センターと連携し、プログラムに基づいた支援を実施 ○ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 ○自立支援教育訓練給付金事業 ○高等技能訓練促進事業
	ひとり親家庭等在宅就業支援事業(P143)	55,000 (県) 55,000	◎ 母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦及び障がい者を対象に、ひとり親家庭等にとって家事と仕事の両立が図りやすい働き方である在宅就業の環境を整備するとともに、就業に必要なスキルを身につける訓練を実施する。訓練期間中は訓練手当を支給する。 ○基礎訓練(H25.2月~H25.4月) ○応用訓練(H25.5月~H25.8月)
安心してすごせるこどもの居場所の整備			
	放課後児童の健全育成(P145)	1,072,983 (国) 175,649 (使用) 321,674 (諸) 247 (一般) 575,413	◎ 就労等により、昼間保護者がいない小学校低学年児童の健全育成を図るため、公設のひまわりクラブのほか、民設クラブや入会児童の増加に伴う緊急対策として児童を受け入れる幼稚園等クラブ、児童が10人に満たない小規模校区の民設クラブの運営を助成する。 ○公設クラブ 80クラブ ○民設クラブ(補助) 15クラブ ○民設クラブ(委託) 7クラブ
	ひまわりクラブ高学年受け入れモデル事業(P145)	5,607 (使用) 2,341 (一般) 3,266	◎ 平成27年度に予定している小学校4年生以上の受け入れに向け、モデルクラブを選定し、先行して受け入れを行い、ニーズや保育方法について検証を行う。 ○実施カ所数 3クラブ
	放課後児童クラブの施設整備(P145)	36,012 (一般) 36,012	◎ 就労等により、昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを整備する。
	児童館の整備(P145) (合併建設計画)	11,300 (起債) 10,700 (一般) 600	◎ 地域児童の健全育成と子育て中の保護者への支援を行う拠点としての施設を建設する。 ○(仮称)白根南児童館(南区) ・H25-26年度 H25年度は基本実施設計を行う ・施設概要:鉄筋コンクリート造平屋建(旧茨曾根保育園,延床面積631.50㎡)を改修 ○(仮称)岩室児童館(西蒲区) ・H25-26年度 H25年度は基本実施設計を行う ・施設概要:軽鉄造平屋建(現和納第二保育園,延床面積485.51㎡)の改修

(一般会計)

福祉部

(単位 千円)

課名	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
こども未来課	児童福祉施設の整備		
	児童自立支援施設改築整備負担金(P145)	914 (一般) 914	◎ 不良行為や家庭環境上の理由により生活指導等を要する児童の支援を拡充するため、老朽化した県立児童自立支援施設「新潟学園」の改築整備にかかる本市の負担金。
	多様な教育の機会・支援体制の整備		
	幼稚園の就園奨励(P213)	426,336 (国) 142,112 (一般) 284,224	◎ 私立幼稚園就園児の保護者で一定の基準に該当する保護者に対し、授業保育料を減免した園へ助成する。
私立学校振興事業(P213)	136,805 (一般) 136,805	◎ 私立幼稚園、高等学校等に対し各種助成事業を実施し、私立学校の教育環境の充実を図る。 ○私立学校への助成 (短期大学、高等学校、中学校、幼稚園、外国人学校) ○私立高等学校学費の助成 ○私立幼稚園保護者負担軽減の助成 ○私立専修学校等設備整備費等の助成	

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課名	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
保育課	多様な保育サービスの提供		
	保育事業の充実(P145)	15,780,118 (負担) 3,409,007 (国) 3,583,083 (県) 315,473 (諸) 47,586 (一般) 8,424,969	◎ 子育て支援のため、多様な保育ニーズに対応した保育事業を推進する。 ○夜間保育事業 4園 ○乳幼児保育事業 209園(1園増) ○延長保育事業 214園(2園増) ○早朝保育事業 全園(2園増) ○障がい児保育事業 全園 ○一時預かり事業 全園(拠点 41園(3園増)) ○休日保育事業 10園 ○子育て相談事業 全園 ○私立保育園保育士等処遇改善臨時特例事業
	保育料の軽減	2,079,965 (一般) 2,079,965	◎ 子育て支援のため、子育て家庭の保育料負担の軽減を図る。 ○国で定める保育料 → 市で定める保育料 7,519,353千円 5,439,388千円 ○軽減率 27.7% ○所得階層区分 ・国 8階層 ・市 14階層
	地域子育て支援センター事業(P145)	281,698 (県) 212,796 (諸) 170 (一般) 68,732	◎ 乳幼児を持つ保護者を対象に、育児相談や親子遊びによる仲間づくり、各種の支援を通して、子育てに対する不安や孤独感を解消する。 ○公立 12箇所(1箇所増) ○私立 30箇所(1箇所増)
	病児デイサービス事業(P145)	133,800 (国) 37,326 (一般) 96,474	◎ 病気や病気回復期にあり、保護者の勤務等の都合により、家庭において保育を受けることが困難な児童を対象に、医療機関併設の施設で一時的に保育を行う。 ○病児デイサービス事業 8箇所(2箇所増)
	認可外保育施設補助事業(P145)	19,526 (一般) 19,526	◎ 入所児童の処遇向上のため、認可外保育施設運営費を補助する。 22施設
	保育園の施設整備(P145)	1,590,220 (国) 148,000 (県) 467,670 (市債) 903,300 (一般) 71,250	○八千代保育園改築事業(中央区) 基本・実施設計, 用地取得 ○和納保育園移転新築事業(西蒲区) [合併建設計画] 本体工事 ○すわ保育園改築事業(西蒲区) [合併建設計画] 基本・実施設計 ○私立保育園建設費補助 [仮称]豊栄保育園 (北区) 新設 逢谷内保育園 (東区) 増改築 松崎保育園 (東区) 増改築 [仮称]新潟あゆみ保育園 (東区) 新設 [仮称]ここの実保育園 (中央区) 新設 [仮称]恵光保育園 (中央区) 新設 コスモス鐘木保育園 (中央区) 増築 [仮称]明美ヶ丘保育園 (西区) 新設

(一般会計)

福祉部

(単位 千円)

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
障がい福祉課	介護給付費等関連事業			
	障がい福祉サービス等の利用者負担軽減(P147)	7,510 (一般) 7,510		◎ 障害者自立支援法の施行に伴う経済的負担の軽減を図るため、利用者負担額を2割軽減する。 (平成25年度継続)
	介護給付等事業(P147)	9,027,296 (国) 4,080,166 (県) 2,013,902 (他) 221,010 (一般) 2,712,218		◎ 障がい者の日常生活を支援するために必要な介護サービスを提供し、地域での自立した生活の推進を図る。 (千円) ○ 居宅介護 1,524,997 ○ 短期入所 151,554 ○ 生活介護 2,768,205 ○ 共同生活介護・援助 383,969 ○ サービス利用計画作成等(者) 99,513 ○ 施設入所支援 940,978 ○ 療養介護 360,230 ○ 就労移行支援・就労継続支援 2,187,881 ○ 障がい児施設入所支援 121,658 ○ 障がい児通所支援 157,508 ○ サービス利用計画作成等(児) 3,437 ○ 移動支援・日中一時支援・生活サポート 316,275 ○ 更生訓練等給付 11,091
	発達障がい者(児)の支援			
	発達障がい者支援体制整備事業(P147)	51,497 (国) 25,040 (県) 4,126 (一般) 22,331		◎ 発達障がい者の各ライフステージにわたる途切れない支援を行うため、発達障がい者(児)とその家族への支援体制を充実する。 ・発達障がい支援センター事業の実施 ・保育所等への訪問による巡回支援 ・療育や専門医発達相談の実施(25年度全区に拡大) ・保育園における障がい児支援の指導的役割を果たすコーディネーターの養成
	障がい者相談支援事業			
	身体・知的障がい者更生相談所による相談・支援(P147)	2,303 (一般) 2,303		◎ 身体・知的障がい者更生相談所において、障がい者への専門的な相談及び支援を進める。
	障がい者相談支援事業(P147)	71,790 (国) 14,795 (県) 7,397 (一般) 49,598		◎ 障がい者などからの相談と必要な支援をつないでいく体制の充実を図ることにより、誰もが安心して生活できる環境づくりを進める。また、専門職員による相談体制の強化を図るとともに、乳幼児期の相談支援を充実するため拠点施設に専門相談員(統括コーディネーター)を配置し、拠点施設内の相談機関と連携して相談に応じる。あわせて市内4か所の相談事業者にコーディネーターを配置し、拠点施設で受け付けた相談に、きめ細やかな対応に努める。
	地域で暮らす障がい者を支える体制づくり事業(P147)	8,000 (国) 4,000 (県) 2,000 (一般) 2,000		◎ 入所施設等を退所し在宅やグループホームで暮らす障がい者について、生活課題や緊急時に対応する24時間体制の相談機関を整備し、地域で自立した生活を支援する。

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
障がい福祉課	障がい者の虐待防止			
	障がい者虐待防止対策事業 (P147)	3,450		◎ 虐待を受けている障がい者への対応と養護者への支援を行う。 障がい者虐待の発生を未然に防ぐため、広く市民への啓発を図る。
		(国)	438	
		(一般)	3,012	
	障がい者福祉施設の整備			
	社会福祉施設等整備事業 (P149)	139,700		◎ 障がい者の地域移行・待機解消のための居住の場の拡大と、特別支援学校卒業後の受け皿となる日中活動の場などの拡大を図る。 ○グループホーム 3施設(17名分予定) (賃貸物件への補助を拡充) ○障がい福祉サービス 1施設(30名分) (生活介護, 就労移行支援の多機能型)
		(国)	93,132	
		(市債)	35,200	
		(一般)	11,368	
	(仮称)こども発達支援センターの整備			
(仮称)こども発達支援センター整備事業(P149) (新規)	25,000		◎ ひしのみ園と幼児ことばところの相談センターを統合し、本市の中核的な療育支援機関を設置する。 平成27年4月開設に向け、基本設計・実施設計を行う。	
	(一般)	25,000		
就労支援事業				
(仮称)障がい者就業支援センター事業(P147) (新規)	7,500		◎ 障がい者雇用を促進するため、(仮称)障がい者就業支援センターを設置し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより障がい者の雇用率向上を図る。 設置計画(案) ○新潟市総合福祉会館内に開設 ○平成25年10月開設 ○就労支援員3名を配置	
	(一般)	7,500		
障がい者就業能力向上支援事業(P147)	12,775		◎ 障がい者就労支援機関との連携を行い、学齢期から就労後の職場定着までの連続的・横断的な就業への支援体制を確立するとともに、障がい者のIT(情報技術)の習得を支援することで在宅就業と社会参加の促進を図る。 ○障がい者職業能力開発プロモート事業 ○障がい者ITサポート事業	
	(一般)	12,775		
地域活動支援センター事業(P147)	505,924		◎ 障がい者の自立と社会参加を推進するため、創作的活動や生産活動の機会の提供および社会との交流の促進等の事業を実施する。 ○センターⅠ型:1施設(H25.1.31現在) ○センターⅡ型:3施設(H25.1.31現在) ○センターⅢ型:37施設(H25.1.31現在)	
	(国)	8,234		
	(県)	4,117		
	(一般)	493,573		

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課名	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
高齢者支援課	高齢者の生きがいづくりの推進		
	敬老事業(P151)	20,986 (一般) 20,986	◎ 長寿の節目の年齢を対象に、祝品を支給する。 ・敬老祝品(商品券3万円) 100歳 地域の敬老事業に助成する。 ・敬老会等への支援制度
	全国健康福祉祭事業(P151)	9,209 (一般) 9,209	◎ 高齢者の健康保持・増進, 社会参加, 生きがいの高揚を図るため, 全国健康福祉祭(ねんりんピック)に新潟市代表選手を派遣する。 ・開催地: 高知県
	自立した生活への支援		
	高齢者日常生活用具給付事業(P151)	2,140 (一般) 2,140	◎ 心身機能の低下に伴い, 防火等の配慮を必要とする一人暮らし等の高齢者に生活用具を給付する。 ・給付品目 電磁調理器 自動消火器 シルバーカー
	あんしん連絡システム事業(P151)	68,653 (一般) 68,653	◎ ひとり暮らしの高齢者等に対し緊急通報装置を貸与し, 受信センターにおいて24時間体制で, 緊急時における出動, 及び定期的な安否確認を行う。 ・対象者 65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯等で, 定期的に安否確認等を必要とする方
	在宅介護支援		
	紙おむつ支給事業(P151)	346,015 (一般) 346,015	◎ 寝たきり等の高齢者の, 保健衛生の確保と, 介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため, 紙おむつを支給する。 ・身体要件 要介護1~要介護度5で, 常時おむつが必要な方 ・所得要件 保険料第1~第6段階の方
	介護手当支給事業(P151)	159,628 (一般) 159,628	◎ 在宅寝たきり等の高齢者の介護者に対し, 精神的・経済的負担を軽減するため支給する。 ・身体要件 要介護度3~5の方 ・所得要件 保険料第1~第6段階の方 ・支給額 月額5千円
	地域における相談・支援体制の充実		
	高齢者虐待防止事業(P151)	2,523 (一般) 2,523	◎ 虐待を受けている高齢者への対応と養護者への支援策の検討 高齢者虐待を発生させないため, 関係者の理解認識を深める。 ○対象者 65歳以上の高齢者及びその家族・親族, 地域住民 ○事業概要 ・高齢者虐待防止対策の協議会の開催 ・緊急一時保護施設の確保 ・専任相談職員の配置 ・関係職員の研修, 介護保険事業所職員向けの研修 ・マニュアル改訂版の運用

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
高齢者支援課	介護サービス基盤の充実			
	広域型特別養護老人ホーム建設事業費補助(P153)	1,450,020		◎ 広域型特別養護老人ホーム建設事業費補助金 [施設の概要] 定員30人以上の大規模な特別養護老人ホーム。 整備予定数 創設 3箇所 , 増床 40床
		(市債) 1,366,100		
		(一般) 83,920		
	小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助(P153)	272,000		◎ 小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助金 [施設の概要] 日常生活圏域に建設される定員29人以下の特別養護老人ホーム。 整備予定数 2箇所
		(県) 232,000		
		(市債) 32,000 (一般) 8,000		
グループホーム建設事業費補助(P153)	112,500		◎ 認知症高齢者グループホーム建設事業費補助金 [施設の概要] 認知症の高齢者が、少人数で共同生活を送ることができる施設。 整備予定数 3箇所	
	(県) 90,000			
	(市債) 18,000			
	(一般) 4,500			
小規模多機能型居宅介護拠点建設事業費補助(P153)	187,500		◎ 小規模多機能型居宅介護拠点建設事業費補助金 [施設の概要] 「通い」を中心として、利用者の様態や希望に応じて、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせて利用できる施設。 整備予定数 5箇所	
	(県) 150,000			
	(市債) 30,000			
	(一般) 7,500			
認知症対応型デイサービスセンター建設事業費補助(P153)	15,000		◎ 認知症対応型デイサービスセンター建設事業費補助金 [施設の概要] 認知症の高齢者を対象に、入浴や食事の提供、日常生活上のお世話や機能訓練などを行う施設。 整備予定数 1箇所	
	(県) 10,000			
	(市債) 4,000			
	(一般) 1,000			
特別養護老人ホーム等太陽光発電設備設置補助(P153)	84,000		◎ 特別養護老人ホーム等太陽光発電設備設置補助金 [対象施設等] 停電等不測の事態に備え、新たに開設される広域型特別養護老人ホームなどに対し、再生可能エネルギーを利用した非常電源の確保を促進する。 ・補助限度額 12,000千円(補助率3/4) ・整備予定数 7箇所	
	(市債) 56,000			
	(一般) 28,000			

課名	事業名	事業費 財源内訳	事業の概要
高齢者支援課	快適な住まいへの支援 高齢者向け住宅リフォーム資金 助成事業(P151)	51,454 (国) 15,061 (一般) 36,393	<p>◎ 高齢者の自立助長と介護者の負担軽減を図るため、住宅(借家含む)改造費の一部を助成する。</p> <p>○「要支援・要介護者用」 要支援・要介護の認定を受けた高齢者のいる世帯で、世帯収入600万円未満の世帯。 <助成率・助成限度額> ・生活保護世帯:助成率100%・限度額70万円 ・所得税非課税世帯:助成率75%・限度額52.5万円 ・所得税課税世帯:助成率50%・限度額35万円 ※対象経費に助成率をかけ、限度額を下回る場合は、低い方の額。</p> <p>○「介護予防リフォーム」 65歳以上で、介護認定で「自立」と判定された高齢者のいる世帯で第一号被保険者保険料区分が第4段階以下の世帯。 <助成率・助成限度額> 第一号被保険料区分 ・第1段階:助成率100%・限度額10万円 ・第2～4段階:助成率50%・限度額5万円 ※対象経費に助成率をかけ、限度額を下回る場合は、低い方の額。</p>
介護保険課	在宅介護支援 介護保険サービス利用料助成事業(P151)	10,641 (県) 5,730 (一般) 4,911	<p>◎ 低所得者の介護保険サービス利用に伴う自己負担軽減のため、利用料を助成する。</p> <p>○社会福祉法人、及び社会福祉法人以外の事業者が実施する特養、デイサービス、ヘルパーなどの利用料を軽減した場合、社会福祉法人等に対し、一定割合を助成する。 (対象経費は、介護サービス費、食費、居住費) ・軽減率 老齢福祉年金受給者 … 1/2 その他の対象者 … 1/4 生活保護受給者 … 個室(居住費)の利用者負担額の全額免除</p>
介護サービス基盤の充実			
	地域包括ケアシステム推進支援事業(P153)	2,000 (一般) 2,000	<p>◎ 今後増加が見込まれる高齢者等の在宅サービス基盤のさらなる充実を図る観点から、地域包括ケアシステムの核となり、地域において医療と介護の連携を図るうえで重要な担い手となる開設2年以内の小規模多機能型居宅介護及び複合型サービス事業者を対象に、経営安定化の支援を行う。</p> <p>○利用者が定員(25名)の70%に達しない月について、介護報酬加算と同等の額を補助金として交付する。</p> <p>・開設1年目事業者補助金(5,000円/月・人) ・開設2年目事業者補助金(2,500円/月・人)</p>

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
保険年金課	国民健康保険制度の適正な執行			
	国民健康保険事業会計繰出金(P141)	5,856,160		
		(国)	237,369	○ 保険基盤安定負担金(保険料軽減分) 2,106,817
		(県)	1,698,796	○ 保険基盤安定負担金(保険者支援分) 474,738
		(一般)	3,919,995	○ 職員給与・事務費 1,162,339
				○ 出産育児一時金 186,480
				○ 財政安定化支援事業 310,712
				○ 特定健診等自己負担軽減分 150,371
				○ 特定健診等事務費分 64,703
				○ 保険料軽減措置分 1,400,000
後期高齢者医療制度の推進				
新潟県後期高齢者医療広域連合負担金(P151)	314,995		◎ 広域連合に対し運営のための共通経費を負担する。	
	(他)	43,279	・ 負担割合	
	(一般)	271,716	均等割 10%	
			高齢者人口割 40%	
			人口割 50%	
後期高齢者医療療養給付費負担金(P151)	6,445,102		◎ 療養給付費について法定負担割合に基づき広域連合に負担する。	
	(一般)	6,445,102	・ 市町村負担率 1/12	
国民年金費				
国民年金費(P155)	34,861		◎ 国民年金法による法定受託事務に要する経常経費(人件費, 事務費)	
	(国)	34,861		

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
保険年金課	保険給付費			
	保険給付費(P17,19)	55,778,547		○ 一般被保険者数 187,460 (年間平均見込) ○ 退職被保険者数 9,573 (年間平均見込) ・療養諸費 49,057,448 ・高額療養費 6,375,137 ・移送費 2 ・出産育児諸費 279,860 ・葬祭諸費 66,100 ○ 医療給付費分の保険料率(改定なし) ・所得割 8.2% ・均等割 20,100円 ・平等割 24,000円 ・賦課限度額 510,000円
	(国)	11,573,468		
	(県)	2,381,834		
	(他)	29,596,143		
	(一般)	12,227,102		
後期高齢者支援金等				
	後期高齢者支援金等(P19)	10,379,725		○ 後期高齢者支援金 10,378,987 ○ 後期高齢者関係事務費拠出金 738 ○ 後期高齢者支援金分の保険料率(改定なし) ・所得割 2.8% ・均等割 6,600円 ・平等割 8,400円 ・賦課限度額 140,000円
	(国)	4,101,033		
	(県)	834,694		
	(他)	4,943,998		
	(一般)	500,000		
前期高齢者納付金等				
	前期高齢者納付金等(P19)	6,453		○ 前期高齢者納付金 5,735 ○ 前期高齢者関係事務費拠出金 718
	(国)	1,280		
	(県)	263		
	(他)	195		
	(一般)	4,715		
介護納付金				
	介護納付金(P21)	4,490,027		○ 介護保険第2号被保険者数 73,054 (年間平均見込) ○ 介護納付金分の保険料率(改定なし) ・所得割 2.2% ・均等割 12,300円 ・賦課限度額 120,000円
	(国)	1,929,114		
	(県)	396,871		
	(他)	1,728,965		
	(一般)	435,077		

(国民健康保険事業会計)

福祉部

(単位 千円)

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
保険年金課	保健事業費			
	保健事業費(P21)	691,680		○ 特定健康診査等事業費 641,020 ○ 医療費通知事業費 34,137 ○ がん検診等助成事業費 8,261 ○ 健康啓発事業費 5,727 ○ ジェネリック医薬品差額通知事業費 2,535
		(国)	141,891	
		(県)	136,253	
		(一般)	413,536	

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
高齢者支援課	介護保険給付			
	介護保険事業			
	地域における相談・支援体制の充実			
	認知症高齢者等地域支援推進事業(P105)	10,579	◎ 認知症高齢者等が住み慣れた地域で尊厳を保ちながら安心して生活を継続できるよう、地域での支援体制の整備を図る。 ・認知症サポーター・キャラバンメイト養成事業 ・キャラバンメイトフォローアップ研修 ・認知症サポート医養成研修 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症よりそいボランティア養成研修 ・認知症よりそいボランティアフォローアップ研修 ・多職種協働研修(医療・介護) ・認知症地域連携推進会議 ・認知症地域連携パスの検討	
		(国)	6,348	
		(一般)	4,231	
	介護保険制度の円滑な運営			
	認知症介護実践者等養成事業(P105)	7,782	◎ 介護実務者及び事業所管理者等の認知症介護技術の向上を図ることにより、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。 ・認知症介護実践研修(実践者研修・実践リーダー研修) ・認知症対応型サービス事業管理者 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 ・認知症介護指導者養成研修	
		(国)	420	
		(他)	1,400	
	(一般)	5,962		
地域支援事業				
地域における相談・支援体制の充実				
地域包括支援センター運営事業(P109)	731,056	◎ 市内27地域包括支援センターにおいて、介護予防を推進するとともに、地域における保健・福祉・医療サービスなど様々な社会資源の連携を図り、住み慣れた地域での生活を継続的に支援する。 ・日常生活圏域ごとに設置 ・原則として保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を配置 ・機能強化のため職員増員		
	(国)	287,461		
	(県)	143,730		
	(他)	156,135		
	(一般)	143,730		
地域包括支援センター運営協議会費(P109)	1,105	◎ 地域包括支援センターの設置・運営等に係る事項を審議し、センターの中立・公正な運営を図る。 ・委員構成 学識経験者、保健・医療・福祉関係者など		
	(国)	436		
	(県)	218		
	(他)	233		
	(一般)	218		

課名	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
高齢者支援課	在宅介護支援		
	家族介護支援事業(P109)	7,000 (国) 2,765 (県) 1,382 (他) 1,471 (一般) 1,382	◎ 高齢者を現に介護している家族や近隣の援助者に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得させる教室を開催する。
	紙おむつ支給事業(P109)	99,551 (国) 39,322 (県) 19,661 (他) 20,907 (一般) 19,661	◎ 寝たきり等の高齢者の、保健衛生の確保と、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため、紙おむつを支給する。 ・身体要件 要介護度4～5で、常時おむつが必要な方 ・所得要件 保険料第1～第4段階の方
	徘徊高齢者家族支援サービス事業(P109)	2,974 (国) 1,174 (県) 587 (他) 626 (一般) 587	◎ 認知症高齢者に小型通信端末を携帯してもらい、徘徊した場合、家族からの要請に基づき居場所を検索し、家族へ連絡することにより、高齢者の事故防止や介護家族の心理的負担軽減を図る。 ○対象者 65歳以上で認知症等により徘徊が見られる高齢者を介護する家族

課名	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
高齢者支援課	自立した生活への支援		
	成年後見制度利用支援事業(P109)	7,760 (国) 3,065 (県) 1,532 (他) 1,631 (一般) 1,532	◎ 費用を負担することが難しいために、成年後見制度を利用することができない方に、経費の一部を助成する。 ○対象者 ・判断能力が十分ではない認知症高齢者 ・助成を受けなければ、成年後見制度の利用が困難と認められる方
	高齢者住宅等安心確保事業(P109)	4,147 (国) 1,638 (県) 819 (他) 871 (一般) 819	◎ 高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)等に生活援助員(LSA)を派遣し、高齢者の安否確認や生活指導、関係機関への連絡等を行い、高齢者が安心して暮らせる体制づくりを図る。
	配食サービス事業(P109)	27,330 (国) 10,798 (県) 5,401 (他) 5,730 (一般) 5,401	◎ ひとり暮らし高齢者等に対し、地域のネットワークを活用した配食サービスを提供することにより、高齢者の栄養改善と自立支援を図り、併せて安否確認を行い高齢者の状況を定期的に把握する。 ○対象者 高齢者の単身世帯又は高齢者のみ世帯で、食事作りが困難な方等
	介護予防の推進		
	二次予防事業対象者把握事業(P109)	33,167 (国) 8,291 (県) 4,146 (他) 16,584 (一般) 4,146	◎ 生活機能が低下しているおそれのある二次予防事業対象者を把握し、介護予防事業への参加に繋げるために、基本チェックリストを郵送により配布・回収し、二次予防事業対象者を早期に把握する。
認知症予防教室(P109)	2,624 (国) 626 (県) 313 (他) 1,372 (一般) 313	◎ 認知症・閉じこもりのおそれがある人を対象に、定期的に通所し、簡単な「読み書き」「計算」「レクリエーション」等の脳活性化訓練を実施することにより、認知症や閉じこもりを予防し、要支援・要介護状態になることを予防する。	

(介護保険事業会計)

福祉部

(単位 千円)

課名	事業名	事業費		事業の概要	
		財源内訳			
介護保険課	介護保険給付				
	介護保険給付費(P105,107)	64,404,506		◎ 介護保険制度における介護サービス費の給付 ・居宅介護サービス等給付費 28,755,946 ・施設介護サービス給付費 25,406,205 ・地域密着型介護サービス等給付費 6,012,698 ・審査支払手数料等諸費 70,175 ・高額介護サービス等費 1,116,407 ・高額医療合算介護サービス等費 166,604 ・特定入所者介護サービス等費 2,876,471	
	(国)	15,052,477			
	(県)	9,500,835			
	(他)	31,800,631			
	(一般)	8,050,563			
	介護保険事業				
	介護保険制度の円滑な運営				
	要介護認定関係研修事業(P105)	5,936			◎ 適切な要介護認定が実施されるよう、介護認定に関わる者の必要な知識と技術の習得、向上を図る。 ・介護認定審査会委員研修 ・介護認定審査会運営適正化研修 ・認定調査員研修
	(国)	490			
(一般)	5,446				
介護専門職人材確保支援事業(P105)	2,000		◎ 介護従事者の雇用定着を進めるとともに、介護サービスの質の向上を図る。 ・介護職員等キャリアアップ支援事業費補助金		
(一般)	2,000				
地域支援事業					
介護予防の推進					
介護支援ボランティア事業(P109)	12,644		◎ 65歳以上の高齢者を対象に、介護保険施設などでボランティア活動を行った場合、その活動時間に応じ、換金できるポイントを付与する事業を実施し、介護予防及び高齢者の社会参加の支援を図る。 ・元気力アップ・サポーター制度		
(国)	3,161				
(県)	1,580				
(他)	6,323				
(一般)	1,580				
地域における相談・支援体制の充実					
介護相談員派遣事業(P109)	4,797		◎ 介護サービス提供の場を訪ね、利用者の疑問や不満・不安などを聞き、必要に応じて事業者に改善を求めるなど、介護サービスに対する苦情を未然に防ぐとともに、質の向上を図る。		
(国)	1,894				
(県)	947				
(他)	1,009				
(一般)	947				

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
介護保険課	介護保険制度の円滑な運営			
	介護給付費適正化事業 (P109)	13,837		◎ 介護給付費通知書の送付(年6回)や、介護報酬の審査支払いを委託している県国保連合会の給付費適正化システムを活用することにより、介護費用の適正化を図る。
	(国)	5,465		
(県)	2,732			
	(他)	2,908		
	(一般)	2,732		
	住宅改修支援事業 (P109)	600		◎ ケアプランの提供を受けていない要介護・要支援認定者に対し、介護支援専門員等が行う住宅改修の理由書作成業務について助成する。
	(国)	238		
	(県)	119		
	(他)	124		
	(一般)	119		

(後期高齢者医療事業会計)

福祉部

(単位 千円)

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
保険年金課	広域連合負担金			
	広域連合負担金(P143)	6,954,178		◎ 被保険者から徴収した保険料及び保険料軽減分を広域連合に納付する。
		(他) 5,731,943		○ 保険料納付分 5,731,943 (延滞金含む)
		(一般) 1,222,235		・所得割 7.15% ・均等割 35,300円 ・賦課限度額 550,000円
				○ 保険基盤安定分 1,222,235
	健康診査事業			
	健康診査事業(P143)	330,822		◎ 後期高齢者の健康の保持増進のため健康診査を実施する。
		(他) 150,244		○ 受診者数(見込) 30,348人
		(一般) 180,578		